

日本共産党の谷藤利子です。発議第23号、市川市国民健康保険税の一部を改正する条例案について賛成の討論をいたします。

条例改正の趣旨は、家族が多いほど負担率が高くなる国保税の応益割負担を軽減して、生活の安定を図り、収納率を高めて、国民健康保険の健全な運営に寄与し、安心して医療が受けられる制度へと改善をはかろうとするものです。

提案内容は、応益割である均等割・平等割をそれぞれ 2,400 円引き下げ、連動して法定の 6 割・4 割減免も改正し、平成 20 年 4 月 1 日から施行しようとするものです。加入者一人当たりの平成 19 年度当初の医療分の調停額を近隣で比較すると、市川市が8万 8,116 円、船橋市が8万 3,209 円、松戸市が8万 9,759 円、千葉市が7万 5,864 円です。今回の改正はせめて船橋市並に引き下げようというものです。

具体例としては、年間所得 300 万円の 2 人家族では現状 288,600 円を、7,200 円、率にして 2.5%を引き下げる、同じく年間所得 300 万円の 4 人家族では現状 324,600 円を、12,000 円、率にして 4%を引き下げるものです。

引き下げを提案する第一の理由は、国保税が高くて払えない世帯が増えていることです。4 年前の平成 16 年度は国保税 9 億 2 千万円の引き上げがありました。一人当たりの医療費分の平均負担額は平成 15 年度と比較して 17,654 円増、率で 25%の引き上げでした。その結果、収納率が低下し、滞納額は 53 億円から 71 億円と 3 割以上も増えています。

第二の理由は、税制改正による国保税増税の影響が来年はさらに強くなることです。

公的年金等控除額が 140 万円から 120 万円に引き下げられたことにより、年金生活者の国保税が値上げになりました。平成 18 年、19 年の 2 年間は激変緩和措置がありましたが、来年はそれが廃止されます。

第三の理由は、日本共産党市議団が市民に無作為に地域配布してお願いした市政アンケートに寄せられた声です。返信は 981 通送られてきていますが、そのうち 500 通を集計した結果、生活が苦しくなったが 65%。今の市政に満足していないが 54%。国民健康保険税の 1 世帯一万円引き下げに賛成が 64%、反対は 11%でした。「国保税を払うと生活が苦しい。ぜひとも減免して欲しい。」「所得に対して国保税が高すぎる。」といった声も寄せられています。これらを真摯に受け止

めて提案をしたものです。

必要額は約5億円です。しかし、最高限度額を負担している世帯は、均等割・平等割額引き下げた分、約1億7千万円は国保会計に影響はありません。所得割だけで限度額に達するからです。また公的年金控除の縮小などによる負担増の激変緩和をとっていた3億1000万円の国保会計の負担もなくなります。これらのことから、合わせて4億8000万円は、相殺されるものと考えます。それでも不足する場合は一般会計からの繰り入れを考えています。

国民健康保険加入者は高齢者などの無職者や低所得者が多く、市川市でも年間所得300万円以下世帯が82%を占めています。国保は国民皆保険制度として国が定めたものですが、こうした構造的な問題から、国保法において国と自治体の法定の負担割合で不足する場合は、一般会計から充当することができるとされており、各市とも、法定外繰入を行って運営しているのが現状です。

市川市の法定外繰入は平成15年度と平成18年度を比較しますと約5億円増ですが、市独自の繰入が多くなってきたのは、国の負担割合が大幅に減っていることが最大の要因です。一般財源化による影響は平成18年度4億2300万円、累計では53億円。国庫負担金削減の影響は平成18年度16億5000万円になります。全国市長会でも、国保加入者の負担率が著しく高くなっているとして財源措置を国に要望しているところです。

地方自治法第一条に定められているように、住民の福祉の増進を図ることが自治体の基本です。岩手県旧沢内村が65歳以上の老人医療費無料化を始めたのは、47年前1960年。翌年には対象を61歳に拡大して全国から注目を集めました。1973年から無料化はついに国の制度になりましたが、1983年で有料化されました。それでも沢内村は2年前の合併まで、無料を続け、今も65以上の医療費の自己負担の上限は外来月1500円、入院月5000円、住民税非課税世帯は自己負担なしなど、独自の努力を続けています。私たち党市議団も平成7年に視察にいきましたが、役場は古いのに福祉施設は最新の機器を導入しているなど、市民を思いやる心に感動しました。

また、全国一医療費のかからない長野県の佐久市も先日視察してきました。予防医療に力を入れ、市民病院の経営も赤字ではありません。

市川市も健康都市を目指すなら、住民負担を軽減し、誰もが安心して医療を受けられるようにすべきではないでしょうか。以上、賛成の討論といたします。

議員各位に置かれましてはぜひご賛同いただきますようよろしくお願いをいたします。